

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社  
(住石マテリアルズ株式会社(旧 住友石炭鉱業株式会社))  
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀田 郁朗  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 島田 忠則  
四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5511-3773

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,771	—	623	—	482	—	233	—
20年3月期第2四半期	22,978	15.3	349	△4.3	262	△58.1	△205	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.79	0.70
20年3月期第2四半期	△0.72	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	23,256	—	4,545	19.5	—	—	6.95	—
20年3月期	21,339	—	4,578	21.1	—	—	6.80	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,545百万円 20年3月期 4,501百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	23.6	1,100	37.2	700	22.5	500	—	8.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 上記予想は、住石ホールディングス株式会社の平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)であります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 住ノ江海陸運輸株式会社 )  
(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 294,379,265株 20年3月期 294,429,958株  
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 83,851株 20年3月期 131,593株  
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 294,297,510株 20年3月期第2四半期 285,660,794株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月1日に公表いたしました通期連結業績予想は、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、原燃料価格の高止まりなどを背景とした企業収益の悪化や個人消費の低迷に加え、世界的な金融不安の高まりから景気の減速傾向が一層鮮明になってきました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、公共工事の縮小などを背景とした分野では依然厳しい状況となったものの、全般としては概ね順調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売数量の増加及び石炭価格の上昇による石炭事業部門での増収を主な要因として267億7千1百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

収益面では、増収により営業利益6億2千3百万円（同78.4%増）、経常利益4億8千2百万円（同83.6%増）となりました。一方、連結子会社株式売却に伴い株式売却損を特別損失に計上したことなどから四半期純利益は2億3千3百万円（前年同期は2億5百万円の損失）となりました。

（※ 前年同期増減率（前年同期の金額）は参考として記載しております。）

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権及びたな卸資産の増加などから前連結会計年度末に比べて19億1千6百万円増加し、232億5千6百万円となりました。

総負債は、仕入債務及び短期借入金増加などにより前連結会計年度末に比べて19億5千万円増加し、187億1千万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上の一方、株価の低迷によりその他有価証券評価差額金が減少したこと及び子会社売却に伴い少数株主持分がなくなったことから前連結会計年度末に比べて3千3百万円減少し、45億4千5百万円となり、自己資本比率は19.5%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は概ね期初の計画通りに推移しましたが、石炭事業における輸入炭取引のうち一部の取引にかかる収益及び費用について、表示方法を変更したことに伴い通期の売上高を下方修正しました（利益に変更はありません）。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の予想は住石ホールディングス株式会社の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）であります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年9月30日に連結子会社であった住ノ江海陸運輸株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 簡便な会計処理

###### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

経営環境及び一時差異の発生状況に著しい変化が生じていないと認められるので、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」等の適用

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法、総平均法による原価法及び総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

###### ③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える重要な影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,101	1,307
受取手形及び売掛金	6,427	4,886
商品	2,445	1,397
製品	213	184
原材料	15	19
仕掛品	140	112
半成工事	602	591
貯蔵品	7	8
繰延税金資産	260	259
その他	830	591
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	12,023	9,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	920	998
機械装置及び運搬具（純額）	212	379
土地	5,709	5,843
リース資産（純額）	3	—
建設仮勘定	19	5
その他（純額）	41	51
有形固定資産合計	6,906	7,277
無形固定資産		
その他	66	69
無形固定資産合計	66	69
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	4,392
長期貸付金	1	6
その他	723	725
貸倒引当金	△483	△469
投資その他の資産合計	4,260	4,654
固定資産合計	11,233	12,002
資産合計	23,256	21,339

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,570	3,920
短期借入金	9,906	7,768
未払法人税等	18	14
引当金	61	68
その他	771	1,411
流動負債合計	15,329	13,184
固定負債		
長期借入金	2,091	2,053
繰延税金負債	315	442
再評価に係る繰延税金負債	398	398
長期預り金	224	238
退職給付引当金	286	374
その他	63	67
固定負債合計	3,381	3,575
負債合計	18,710	16,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
利益剰余金	899	672
自己株式	△15	△20
株主資本合計	4,347	4,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473	662
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	△276	△277
評価・換算差額等合計	198	387
少数株主持分	—	77
純資産合計	4,545	4,578
負債純資産合計	23,256	21,339

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

売上高	26,771
売上原価	24,955
売上総利益	1,815
販売費及び一般管理費	1,192
営業利益	623
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	23
持分法による投資利益	40
固定資産賃貸料	39
その他	46
営業外収益合計	150
営業外費用	
支払利息	156
手形売却損	28
その他	106
営業外費用合計	291
経常利益	482
特別利益	
前期損益修正益	4
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入額	4
その他	3
特別利益合計	20
特別損失	
前期損益修正損	0
固定資産除売却損	7
減損損失	39
子会社株式売却損	205
その他	0
特別損失合計	252
税金等調整前四半期純利益	250
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	△1
法人税等合計	12
少数株主利益	4
四半期純利益	233

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

北海道地区における元炭鉱従業員等139名から、じん肺罹患による損害賠償請求（具体的な金額は示されておりません）の申し入れがあり、現在事実関係を調査しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表  
中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		22,978 100.0
II 売上原価		21,459 93.4
売上総利益		1,519 6.6
III 販売費及び一般管理費		1,169 5.1
営業利益		349 1.5
IV 営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	113	
持分法による投資利益	32	
その他の営業外収益	110	260 1.1
V 営業外費用		
支払利息	165	
その他の営業外費用	181	347 1.5
経常利益		262 1.1
VI 特別利益		
固定資産売却益	21	
投資有価証券売却益	11	
貸倒引当金戻入益	21	53 0.2
VII 特別損失		
固定資産売却・除却損	38	
投資有価証券評価損	49	
訴訟関連損失	20	
役員退職慰労金	81	190 0.7
税金等調整前中間純利益		126 0.6
法人税、住民税及び事業税	24	
法人税等調整額	305	330 1.5
少数株主利益		1 0.0
中間純損失 (△)		△205 △0.9